

第 10 表 租 税 特 別 措 置 法 関 連 項 目 (参 考)

(その1)

所得者区分	事業所得者等の特別控除関連											
	試験研究を行った場合の所得税額の特別控除		エネルギー環境負荷低減推進設備等取得した場合の所得税額の特別控除		中小事業者が機械等取得した場合の所得税額の特別控除		地方活力向上地域において特定建物等取得した場合の所得税額の特別控除		雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除		特定中小事業者が経営改善設備を取得した場合の所得税額の特別控除	
	措法10		措法10の2		措法10の3		措法10の4		措法10の5		措法10の5の2	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	4	1	182	20	6,082	1,035	-	-	2	2	194	18
事業所得者	2	0	75	14	5,774	1,001	-	-	2	2	184	18
不動産所得者	-	-	46	3	111	10	-	-	-	-	5	0
給与所得者	2	0	46	2	109	14	-	-	-	-	5	1
雑所得者	-	-	10	0	23	2	-	-	-	-	-	-
他の区分に該当しない所得	-	-	5	0	65	7	-	-	-	-	-	-

所得者区分	事業所得者等の特別控除関連(続)							
	雇用者給与等支給額が増加した場合の所得税額の特別控除		生産性向上設備等取得した場合の所得税額の特別控除		所得税の額から控除される特別控除額の特例		合 計	
	措法10の5の3		措法10の5の4		措法10の6		人員	金額
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	15,335	4,356	201	41	926	403	22,926	5,876
事業所得者	14,809	4,294	178	37	848	391	21,872	5,757
不動産所得者	110	14	6	2	18	1	296	30
給与所得者	334	40	17	3	48	6	561	66
雑所得者	15	0	-	-	3	0	51	2
他の区分に該当しない所得	67	8	-	-	9	6	146	21

(その2)

所得者区分	住宅関係特別控除関連											
	住宅借入金等特別控除		特定増改築等住宅借入金等特別控除		住宅耐震改修特別控除		住宅特定改修特別税額控除		認定住宅新築等特別税額控除		合 計	
	措法41		措法41条の3の2		措法41条の19の2		措法41条の19の3		措法41条の19の4		人員	金額
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	219,852	38,176	306	22	638	86	1,066	127	2,814	903	224,676	39,314
事業所得者	60,386	9,351	53	4	181	20	230	31	888	210	61,738	9,616
不動産所得者	13,944	2,373	57	4	101	16	182	22	551	188	14,835	2,603
給与所得者	137,952	25,313	144	11	143	24	374	51	939	324	139,552	25,723
雑所得者	2,281	205	18	0	136	11	251	18	104	21	2,790	255
他の区分に該当しない所得	5,289	935	34	2	77	15	29	5	332	159	5,761	1,116

(その3)

所得者区分	寄附金特別控除関連							
	政党等寄附金特別控除		認定NPO法人等寄附金特別控除		公益社団法人等寄附金特別控除		合 計	
	措法41の18②		措法41の18の2②		措法41の18の3		人員	金額
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	9,917	161	51,860	629	126,656	2,518	188,433	3,308
事業所得者	947	13	6,206	89	15,474	329	22,627	431
不動産所得者	1,938	31	9,729	124	25,287	441	36,954	596
給与所得者	4,699	77	24,927	293	60,049	1,086	89,675	1,456
雑所得者	1,799	12	8,059	48	19,520	139	29,378	199
他の区分に該当しない所得	534	29	2,939	75	6,326	524	9,799	628

(注) 第10表は調査項目に関する標本が僅少なため参考値であり、第1～9表とも関連しない。